

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	ワイエイシー株式会社
【英訳名】	Y.A.C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	9,144,855	11,498,640	12,378,330	14,868,821	14,527,018
経常利益 (千円)	104,903	726,988	150,264	309,101	546,796
当期純利益 (千円)	11,836	395,975	343,074	191,344	2,229,775
包括利益 (千円)	-	329,239	417,068	290,416	2,305,398
純資産額 (千円)	10,708,827	10,898,588	10,938,808	11,047,898	13,191,339
総資産額 (千円)	17,692,420	18,442,771	24,735,730	21,379,200	22,587,751
1株当たり純資産額 (円)	1,151.77	1,172.18	1,208.63	1,220.96	1,459.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.27	42.59	37.77	21.45	250.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	249.56
自己資本比率 (%)	60.5	59.1	43.6	50.9	57.6
自己資本利益率 (%)	0.1	3.7	3.2	1.8	18.7
株価収益率 (倍)	589.1	16.5	17.9	24.4	2.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	330,274	1,854,320	1,760,609	622,130	527,511
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,259	222,149	245,432	105,669	379,720
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,741	295,432	131,080	602,403	177,096
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,216,068	6,520,360	8,637,920	8,761,909	7,806,711
従業員数 (人)	220	227	318	317	419
(外、平均臨時雇用者数)	(29)	(27)	(34)	(33)	(40)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第42期より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第41期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

なお、第40期以前に係る累積的影響額については、第41期の期首の純資産額に反映させております。

3. 第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	9,035,923	11,333,477	9,154,281	12,555,098	12,201,741
経常利益又は経常損失 (千円)	241,063	1,488,136	80,246	286,238	336,390
当期純利益又は当期純損失 (千円)	137,607	1,151,825	74,459	167,693	213,921
資本金 (千円)	2,756,680	2,756,680	2,756,680	2,756,680	2,756,680
発行済株式総数 (千株)	9,674	9,674	9,674	9,674	9,674
純資産額 (千円)	9,376,926	10,386,198	9,853,283	9,850,222	9,912,958
総資産額 (千円)	16,705,698	17,639,520	21,258,905	17,998,246	17,055,453
1株当たり純資産額 (円)	1,008.52	1,117.07	1,104.71	1,104.38	1,110.31
1株当たり配当額 (円)	10	20	20	20	20
(内 1株当たり中間配当額)	(5)	(10)	(10)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	14.80	123.88	8.20	18.80	23.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	23.94
自己資本比率 (%)	56.1	58.9	46.3	54.7	58.1
自己資本利益率 (%)	1.5	11.7	0.7	1.7	2.2
株価収益率 (倍)	50.7	5.7	-	27.8	24.1
配当性向 (%)	67.6	16.1	-	106.4	83.4
従業員数 (人)	184	194	193	193	187
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(18)	(19)	(18)	(15)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年5月	包装機に関する機械器具及び熱処理炉の設計製造販売を事業目的とし、資本金2,100千円をもって東京都昭島市にワイエイシイ株式会社を設立
" 6月	産業用包装機械業界に参入。食品業界向け包装機ならびにクリーニング業界向け包装機を開発、販売を開始
昭和50年8月	本社を東京都立川市に移転
" 10月	部品加工の子会社としてワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社を資本金1,000千円で東京都立川市に設立
昭和51年5月	昭島工場を東京都昭島市に竣工
昭和52年1月	クリーンベンチの製造・販売を開始し、半導体業界に参入
昭和55年9月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社の機械組立および加工等の業務を廃止
昭和57年5月	本社工場竣工。本社を東京都昭島市に移転。昭島工場（東京都昭島市）の呼称を昭島第一工場とする。（平成15年12月に売却し閉鎖）
昭和59年2月	コンピュータシステムの販売会社として、ヤックシステム株式会社を資本金8,000千円で東京都昭島市に設立。酒販店向けPOSシステムを開発、販売を開始
昭和60年8月	フロッピーディスク包装機の製造・販売を開始し、磁気ディスク業界に参入
昭和62年6月	磁気ディスク業界向けフローティングテーププロセス装置（FTP）を開発、販売を開始
昭和63年7月	本社工場（東京都昭島市）増築工事竣工
平成元年3月	半導体業界向けサブ基板ICハンドラーを開発、販売を開始
平成2年4月	液晶用ガラス基板の表面研磨装置の製造・販売を開始し、液晶ディスプレイ業界に参入
平成3年4月	ヤックシステム株式会社を吸収合併
"	カリフォルニア駐在員事務所を米国カリフォルニア州サンタクララに設置
" 6月	昭島第二工場を東京都昭島市に竣工
平成4年3月	テクニカルセンターを東京都昭島市に設置
平成5年3月	クリーニング業界向け立体分配システムを開発、販売を開始
" 11月	半導体・磁気ディスク業界向け超クリーン包装システム(U.C.P.F.)の開発、販売を開始
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	各種自動化機器の製造、販売会社としてHYAC Corporationを資本金200千US\$で米国カリフォルニア州に設立、同じくDESITECH Pte Ltdを資本金300千SG\$でシンガポールに設立
平成8年11月	クリーニング業界向け「ハーフワイシャツmini」、「ローハイトタイプ立体包装機」ならびに「ビジュアルPOSレジスター」を開発、販売開始
平成9年11月	現在地に昭島第二工場竣工（旧昭島第二工場を閉鎖し、その機能を移転）
"	クリーニング業界向け「ローコスト立体分配機」、「高速ローハイト立体包装機」を開発、販売開始
平成10年7月	ICテストハンドラー「TH-7000」開発に着手
" 10月	ディスクメーカー向けクリーン搬送システムの開発、製造を開始
" 11月	酒販店向けPOSシステム「Windows対応型」を開発、販売を開始
平成11年12月	DESITECH Pte LtdをYAC Systems Singapore Pte Ltd.に社名変更
平成12年4月	株式会社プラズマシステムを吸収合併し、液晶用プラズマ・ドライ・エッチング/アッシング装置業界に参入（同社の国立事業所新館・別館を取得。それぞれ平成15年11月、平成17年3月に売却の上閉鎖し、テクニカルセンターにその機能を移転）
"	エム・シー・エレクトロニクス株式会社よりICハンドラー及び関連事業の営業権を譲受。（同社の本社及び工場であった現半導体熊本工場を取得）
平成12年7月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社は、ワイエイシイエンジニアリング株式会社に社名変更し、営業を再開
平成13年10月	富士洗機株式会社よりクリーニング関連事業の営業権を譲受。同時に富士洗機株式会社の親会社である富士車輛株式会社から資産の一部を譲受
平成15年2月	台湾Chinese United Semiconductor Equipment Manufacturing Inc.と資本提携を含む包括業務提携契約締結（平成18年2月に同契約を解消）

年月	事項
平成15年12月	ワイエイシイエンジニアリング株式会社を譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 8月	旧吉村精機株式会社（現「ワイエイシイ新潟精機株式会社」）の全株式を取得し子会社化
" 10月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
	（平成18年12月1日に当社株式のジャスダック証券取引所の上場を廃止）
平成19年 5月	株式会社NDマテリアル（高知県高知市）の全株式の40%を取得し関連会社化
" 12月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成21年 5月	エス・イー・エス株式会社より太陽電池事業部門の事業譲受
" 12月	韓国に現地法人YAC Korea Co.,Ltd.を設立
平成22年 5月	中国に現地法人瓦愛新（上海）国際貿易有限公司を設立
平成23年 3月	株式会社デンコー（東京都青梅市）の全株式の22%を取得し持分法適用関連会社化
" 4月	株式会社デンコー（現「株式会社ワイエイシイデンコー」）の株式を追加取得し連結子会社化
平成25年 3月	国際電熱工業株式会社（現「YAC国際電熱株式会社」）の全株式を取得し連結子会社化
" 11月	大倉電気株式会社全株式を取得し連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ワイエイシイ株式会社）、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、産業用エレクトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・保守サービスを主たる業務としております。

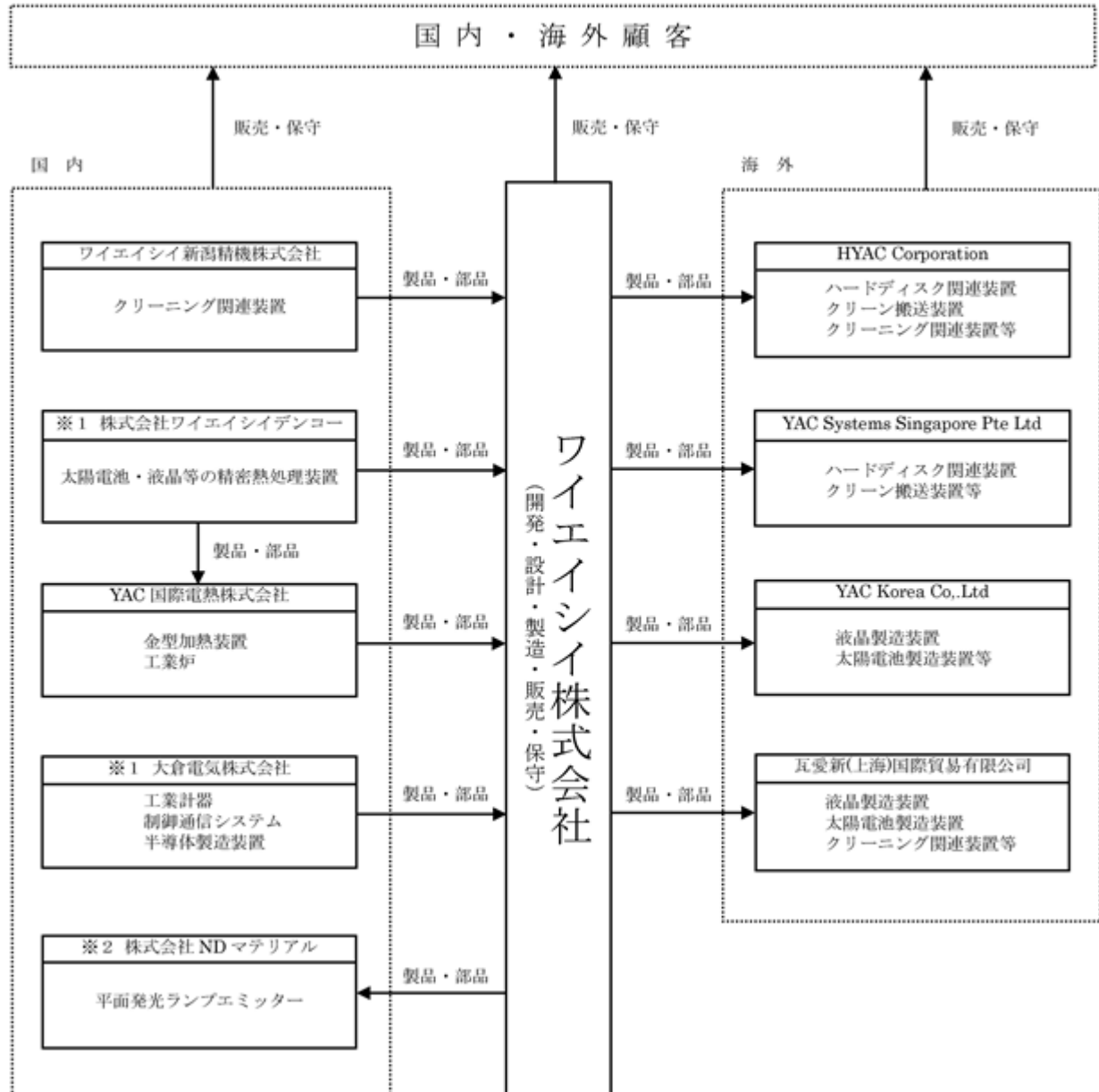
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	当社と関係会社の位置付け	
産業用エレクトロニクス 関連事業	ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation（米国）及びYAC Systems Singapore Pte Ltd.（シンガポール）の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。
	半導体製造装置	当社及び子会社である大倉電気株式会社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。
	液晶・半導体用ドライエッチング装置 液晶用アニール装置 精密熱処理装置等	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるYAC Korea Co.,Ltd.（韓国）及び瓦愛新（上海）国際貿易有限公司（中国）の2社が現地顧客向けに一部の販売・保守サービスを行い、株式会社ワイエイシイデンコー及びYAC国際電熱株式会社の2社が精密熱処理装置の製造・販売・保守サービスを行っております。
	太陽電池製造装置等	
	平面発光ランプエミッター等	当社が製造を行い、関連会社である株式会社NDマテリアルを経由してランプメーカーに販売しております。
	工業計器 制御通信装置等	子会社である大倉電気株式会社が情報伝送装置、自動制御装置、各種記録監視機器の製造・販売・保守サービスを行っております。
クリーニング関連 その他事業	主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、自動包装機等であります。	
	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社のワイエイシイ新潟精機株式会社が主要な製品の製造を行っており、北米・欧州向け製品については、HYAC Corporation（米国）が、中国向け製品については、瓦愛新（上海）国際貿易有限公司が、販売・保守サービスを行っております。	

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 特定子会社

2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) ワイエイシー新潟精機 株式会社	新潟県妙高市	百万円 80	クリーニング関連 その他事業	100	2	2	当社製品の 製造
株式会社ワイエイシー デンコー (注)2	東京都青梅市	百万円 398	産業用エレクトロ ニクス関連事業	88	2	1	精密熱処理 装置の製造
YAC国際電熱株式会社	東京都昭島市	百万円 20	産業用エレクトロ ニクス関連事業	100	3	1	金型加熱装 置、工業炉 等の製造
大倉電気株式会社 (注)2	埼玉県坂戸市	百万円 10	産業用エレクトロ ニクス関連事業	100	2	1	情報伝送装 置、各種記 録監視機器 等の製造
HYAC Corporation	米国カリフォル ニア州	千米ドル 400	産業用エレクトロ ニクス関連事業、 クリーニング関連 その他事業	100	2	1	当社製品の 製造・販売 及びアフ ターサービ ス
YAC Systems Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 613	産業用エレクトロ ニクス関連事業	100	2	1	当社製品の 製造・販 売、アフ ターサービ ス
YAC Korea Co.,Ltd.	韓国城南市	百万ウォン 400	産業用エレクトロ ニクス関連事業	100	2	1	韓国国内に おける当社 製品の販 売、アフ ターサービ ス
瓦愛新(上海)国際貿易 有限公司	中国上海市	百万円 60	産業用エレクトロ ニクス関連事業、 クリーニング関連 その他事業	100	3	5	中国国内に おける当社 製品の販 売、アフ ターサービ ス及び資金 の貸付
(持分法適用関連会社) 株式会社NDマテリアル	高知県高知市	百万円 50	産業用エレクトロ ニクス関連事業	40	2	1	当社製品の 販売

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用エレクトロニクス関連事業	352 (28)
クリーニング関連その他事業	36 (7)
全社(共通)	31 (5)
合計	419 (40)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ102名増加しておりますが、主として大倉電気株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
187 (15)	44.8	12.1	5,548,328

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用エレクトロニクス関連事業	139 (9)
クリーニング関連その他事業	17 (1)
全社(共通)	31 (5)
合計	187 (15)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費や輸出の増加により緩やかな回復基調にありますが、欧州では持ち直しつつあるものの回復の動きは緩慢であり、中国や新興国では成長率の鈍化傾向が鮮明となり、総じて緩やかな回復にとどまりました。

日本経済は、積極的な金融・財政政策による効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費の増加等により、堅調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは、緩やかながらも成長基調にある中国及びアジア地域を中心に事業展開を図るとともに、原価低減及び経費削減により収益の増大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高145億27百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益4億27百万円（同74.0%増）、経常利益5億46百万円（同76.9%増）、当期純利益につきましては当社グループの拡大に伴う負ののれん発生益が生じ22億29百万円（同1,065.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、海外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業用エレクトロニクス関連事業）

ハードディスク関連装置分野では、ミニパーニッシュ装置や搬送装置等の拡販に努めましたが、スマートフォンやタブレット端末の普及に押され、個人向けHDD搭載パソコンの販売が低迷したため、業績は低調に推移しました。

半導体関連装置分野では、パソコンやデジタル家電向けの需要は不調でしたが、自動車や白物家電販売の伸長により設備投資が生じ、業績は好転しました。

液晶関連装置分野では、スマートフォンやタブレット端末用の中型プラズマエッチング装置やアニール装置の拡販により、業績は堅調に推移しました。

加熱処理装置分野では、スマートフォン・タブレット端末向けの装置は順調でしたが、金属や自動車関係の装置の販売が停滞したため、業績は低調に推移しました。

太陽電池関連装置分野では、国内での高効率パネル需要が増加し、それに対応する海外の設備投資が持ち直したことにより、業績は復調しました。

当連結会計年度より新たに展開した工業計器及び制御通信システム分野では、国内の設備投資の回復ペースは遅いものの、電力向けの制御通信システムを中心に業績は堅調に推移しました。

これらの結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は131億2百万円（同3.5%減）、セグメント利益は7億70百万円（同42.4%増）となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連その他事業については、国内のクリーニング需要の減少傾向が長期化する厳しい状況でしたが、国内はもとより、中国・欧州の営業活動の強化を図り、売上の確保に努めました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は14億24百万円（同10.2%増）、セグメント利益は1億71百万円（同10.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億55百万円減少し、78億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、5億27百万円の減少（前連結会計年度は6億22百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益24億8百万円、たな卸資産の減少20億72百万円、減価償却費2億66百万円であり、主な減少要因は負ののれん発生益18億62百万円、仕入債務の減少17億24百万円、売上債権の増加11億95百万円、未収消費税等の増加1億44百万円、為替差益1億32百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、3億79百万円の減少（前連結会計年度比259.3%増）となりました。主な増加要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入4億93百万円であり、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出8億30百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1億77百万円の減少（同70.6%減）となりました。主な増加要因は長期借入金の増加1億10百万円であり、主な減少要因は配当金の支払額1億78百万円、社債の償還による支出1億6百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
産業用エレクトロニクス関連事業(千円)	8,866,779	95.3
クリーニング関連その他事業(千円)	1,465,200	112.7
合計(千円)	10,331,979	97.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用エレクトロニクス関連事業	14,233,174	128.5	7,511,443	117.7
クリーニング関連その他事業	-	-	-	-
合計	14,233,174	128.5	7,511,443	117.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. クリーニング関連その他事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
産業用エレクトロニクス関連事業(千円)	13,102,155	96.5
クリーニング関連その他事業(千円)	1,424,863	110.2
合計(千円)	14,527,018	97.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ジャパンディスプレイ	5,564,544	37.4	4,524,262	31.1
BOE Technology Group Co.,Ltd	-	-	3,077,830	21.2

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業規模の拡大と高収益体質の確立を目指して、既存事業の拡大、M & A や業務提携に積極的に取り組んでおります。また、クリーンエネルギー分野を中心として付加価値の高い製品の開発に努め、より時代のニーズに応じた製品群の拡大に取り組んでまいります。

具体的には以下の課題に対処してまいります。

事業領域の拡大

当社グループは、顧客ニーズを把握した新製品の開発、M & A や事業提携等の手法による取扱製品の増大により、事業領域の拡大を図っております。一方で、アジア地域を中心としたグローバル化の推進により、営業基盤の拡大を図っております。事業領域及び営業基盤の拡大を図ることにより、業界の好不況に左右されにくい企業体質を目指してまいります。

研究開発の拡充

多様化する顧客ニーズに応えるため、グループ内の各社及び事業部間の連携を強化し、製造装置分野での品揃えを拡大するための研究開発を継続しております。液晶分野ではより高密度なエッチング装置の開発やアニール装置の開発、液晶タッチパネル用洗浄装置の開発、ハードディスク分野では大容量対応バーニッシュ装置、そして平面発光ランプの製品化や太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

生産体制の再構築

政治・経済事情の変化に伴う原材料調達不安定化、常に变化する経営環境、そして多様化する顧客ニーズに対応するために、国内外の協力会社と生産体制の連携を密に取り、フレキシブルな生産体制の構築を図ってまいります。

財務体質の強化

財務体質改善のため、キャッシュ・フローの増大と自己資本の増加に努め、より収益性の高い安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

技術革新・新製品開発に係るリスク

当社グループは、主に産業用エレクトロニクス業界を対象に、その生産ラインで用いられる生産設備の開発・製造・販売を行っております。産業用エレクトロニクス業界は、技術の進歩が急速であり、当社グループでは常に最先端の製造装置の開発に努めておりますが、開発の遅れやニーズの変化に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動に係るリスク

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとして計画的に有利子負債の返済に努め、自己資本の充実に努めておりますが、将来の金利変動を含む事業環境が変化した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外依存に係るリスク

当社グループは、海外顧客への売上高が全体の約4割を占めております。そのため、特にアジア地域における政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料・部品の価格変動に係るリスク

当社グループは、資材調達において徹底した原価削減に努めております。アジア経済の情勢の変化による原材料の需給の逼迫により、原材料・部品の価格が急騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の業績悪化に係るリスク

当社グループは、取引先の適切な信用調査を実施しておりますが、取引先の急激な業況の悪化により債権回収が困難な事態が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

社長への依存に係るリスク

当社グループは、代表取締役社長百瀬武文が昭和48年の当社設立以来の最高経営責任者となり、経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしております。

執行役員制度の採用等により過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により同社長の業務遂行が困難となった場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に係るリスク

当社グループは、その経営判断、業務執行において会社の利益に反して他者の利益を侵害し、あるいは他者に損失を与えないよう、コンプライアンス体制の強化を図っておりますが、他者から訴訟を提起され結果的に敗訴した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害に係るリスク

当社グループは、ファブレス経営のため、地震等の自然災害によって直接被害を被ることは相対的に少ないと考えますが、得意先の設備投資計画の変更、仕入先の部材・部品供給の遅延や停止等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
兼松株式会社	米国Lam Research CorporationのT C P技術を核とした液晶用製造装置の開発及び製造業務委託に関する基本契約	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社ディー・エス・アイ	半導体業界向け各種熱処理炉の販売に関する業務提携契約	自平成11年6月24日 至平成26年6月23日
株式会社NDマテリアル	ナノ・ダイヤモンド・エミッター膜の独占製造	自平成20年10月1日 至平成26年9月30日

6【研究開発活動】

当社グループの産業用エレクトロニクスの製造装置およびクリーニング関連装置におけるセグメント別の研究開発は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億37百万円です。

(1) 産業用エレクトロニクス関連事業

パーニッシュ装置の開発

クラウドコンピューティング及びホームサーバー用の大容量HDD対応のパーニッシュ装置の開発を進めております。

レーザー技術を用いた装置の開発

タッチパネルカバーのノーマルガラスから強化ガラスまで対応する汎用性の高いスクライブ・カッティング装置の開発を進めております。

次世代液晶用装置の開発

次世代液晶TV(8K4K)、タブレット対応の高密度エッチング装置及びIGZO(イグゾー)対応のアニール装置の開発を進めております。

平面発光ランプ(フィールド・エミッション・ランプ)の開発

白熱電球やLEDに代わる、有害物質を含まず発熱がなく効率よく発光する次世代光源である平面発光ランプの開発に取り組んでおります。

太陽電池製造装置の開発

太陽電池製造装置のウエットからドライまで、フルラインアップを目指して研究開発に取り組んでおります。

産業用エレクトロニクス関連事業における研究開発費は2億17百万円です。

(2) クリーニング関連その他事業

ワイシャツ仕上機、包装機、新洗いシステムの開発

地球環境に配慮した省エネ製品の開発を推進し、欧州、北米、そして中国向けのワイシャツ仕上機・包装機等の開発に取り組んでおります。

クリーニング関連その他事業における研究開発費は20百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りが過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。重要な顧客に対する債権について、早期回収のための取組みを行っております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価につきましては、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産

会計上と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果につきましては、期末におけるスケジュールリング可能な将来減算一時差異において、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

なお、評価性引当額は将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分について設定しております。

売上計上基準

当社グループの売上計上は、国内受注生産品は検収基準、国内見越生産品及び部品は出荷基準、据付作業の伴う製品の海外売上は一定の要件を満たすものについて船積基準としております。ただし、海外売上の場合、個別の契約条件により検収基準とする場合があります。

売上原価

当社は、海外向け売上において船積基準を採用しているものについては、海外向け売上製品に係る現地での組立調整作業に伴い発生する費用につきましては、その見込額を売上原価として計上し、当該海外向け売上の計上期間に対応させております。

したがって海外向け売上製品を顧客に搬送した後に、事前に予測しえない事象が発生した場合には、その改修等に費用が別途発生する可能性があります。

退職給付費用

当社は、確定給付型の退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

国内連結子会社は主に、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算において想定される前提条件に基づいて算出されております。具体的には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率などがその前提条件となります。これらの前提条件の内、特に割引率については、それら変動することにより退職給付費用及び退職給付債務の額に大きな影響を与えることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が前連結会計年度比2.3%減少の145億27百万円、営業利益が前連結会計年度比74.0%増加の4億27百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度比1,065.3%増加の22億29百万円となりましたが、これは当連結会計年度においてM & Aに伴う負ののれん発生益18億62百万円が生じたためであります。

産業用エレクトロニクス関連事業において、スマートフォンやタブレット端末の需要の伸長により、液晶パネル用の高密度プラズマエッチング装置、アニール装置、太陽電池パネル用のウエットエッチング装置及び洗浄装置の販売を確保しましたが、ハードディスク関連装置の販売が落込み、業績は停滞しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、産業用エレクトロニクス関連事業の売上が減少したことにより、115億95百万円（同6.7%減）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、当社グループの拡張による人件費等の増加に伴い、25億3百万円（同14.4%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中心事業である産業用エレクトロニクス関連事業は、市場の変化に多大な影響を受ける設備投資の増減に対応できる生産体制の構築と技術革新が激しい産業用エレクトロニクス業界のニーズに対する研究開発体制の構築が不可欠だと考えております。

なお、第一部「企業情報」第2「事業の状況」4.「事業等のリスク」欄もご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

産業用エレクトロニクス関連事業

当社グループの主要な分野である産業用エレクトロニクス関連事業におきましては、国内の個人消費および投資需要は依然として弱含みで、順調な海外、特にアジア地域の外需に依存する状況にあります。このような状況のなか、当社グループは、液晶関連装置、ハードディスク関連装置、そして太陽電池関連装置等においてグローバルなサプライヤーとして拡充を図る所存であります。

クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業におきましては、国内のクリーニング需要の減少の影響を受け、クリーニング業界の設備投資は縮小傾向にあります。このような状況のなか、当社グループは、省エネ製品・クリーン環境製品等新製品を投入いたしました。今後におきましては、他社競合製品との差別化を図り、国内・海外ともにクリーニング市場のシェア拡大を図ってまいります。また、今後市場の拡大が予想される中国においては、販売代理店の開拓等により現地法人の営業拡充を図るとともに、現地法人と提携して中国での現地生産を開始する所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

第2「事業の状況」1.「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの項に記載の内容をご参照ください。

財務政策

当社グループは運転資金・各種投資資金を金融機関からの借入金及び社債に依存しております。当連結会計年度末の有利子負債額は、前連結会計年度末の40億62百万円から42億06百万円へ増加しております。

当社グループは、安定した期間利益の確保に基づく財務体質の改善が経営上もっとも重要な課題であると認識しており、今後とも業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、企業の在庫調整や製造拠点の再編成等による生産設備への投資の減少・凍結に伴い、今後の経営環境はより厳しいものと推測されます。また、高騰している原油・原材料価格もさらに上昇する傾向にあり、製造コストが増加することも予想されます。

このような状況下、当社グループでは既存製品の改善改良により環境にやさしい競争力のある製品を開発しております。また、太陽電池製造装置事業などの新たな環境関連のビジネスに積極的に取り組んでおります。このように環境にやさしい機械をテーマに事業拡大を図ることにより経営基盤の強化拡充に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在(単位 千円)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社工場 (東京都昭島市)	会社統括業務 産業用エレクト ロニクス関連事 業	統括業務施設 基礎応用開発施設 及び販売業務施設 半導体関連装置 生産設備	68,071	0	36,832	293,303 (2,163.08) [567.21]	10,997	409,204	55 (4)
テクニカルセンター (東京都昭島市)	産業用エレクト ロニクス関連事 業 クリーニング関 連その他事業	半導体関連装置並 びに基礎応用開発 施設及び販売 業務施設	94,202	-	1,703	536,564 (1,937.17)	-	632,470	70 (11)
昭島第二工場 (東京都昭島市)	クリーニング関 連その他事業	自動機械生産設備	5,808	-	174	647,915 (1,666.45)	-	653,898	- (-)
プラズマシステム 山梨工場 (山梨県 南アルプス市)	産業用エレクト ロニクス関連事 業	液晶関連装置 生産設備並びに開 発業務施設	122,651	-	215,706	299,683 (9,137.04)	-	638,041	4 (-)
熊本工場 (熊本県菊池郡)	産業用エレクト ロニクス関連事 業	半導体関連装置 生産設備並びに開 発・販売施設	41,869	0	7,329	55,200 (4,688.00)	343	104,742	22 (-)
大分工場 (大分県大分市)	産業用エレクト ロニクス関連事 業	太陽電池関連装置 生産設備並びに開 発業務施設	40,177	-	45,485	12,572 (30,193.00)	-	98,234	26 (-)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
ワイエイシイ新潟 精機株式会社	新潟県 妙高市	クリーニング 関連その 他事業	生産設備並 びに開発業 務施設	36,135	4,990	1,497	209,153 (11,206.72)	15,102	266,879	19 (5)
株式会社ワイエイ シイデンコー	東京都 青梅市	産業用エレ クトロニク ス関連事業	生産設備並 びに開発業 務施設	109,757	9,587	5,431	319,785 (4,965.10)	-	444,561	72 (7)
YAC国際電熱 株式会社	東京都 昭島市	産業用エレ クトロニク ス関連事業	生産設備並 びに開発業 務施設	-	454	803	-	1,945	3,203	4 (1)
大倉電気株式会社	埼玉県 坂戸市	産業用エレ クトロニク ス関連事業	生産設備並 びに開発業 務施設	236,497	17,903	40,585	193,500 (4,684.94)	-	488,486	111 (17)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
YAC Systems Singapore Pte Ltd.	シンガポ ール	産業用エレ クトロニク ス関連事業	各種自動化 機器の販 売・保守等	-	-	645	-	-	645	19 (-)
YAC Korea Co.,Ltd.	韓国城南 市	産業用エレ クトロニク ス関連事業	各種自動化 機器の販 売・保守等	-	360	75	-	-	435	1 (-)

(注) 1. 土地の [] 内は、賃借中のもので外数で表示しております。

2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成25年7月16日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	296個 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	29,600株 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成55年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 448円 資本組入額 224円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個あたり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使条件

新株予約権者は上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（注）3. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

（注）2. に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

（ ）新株予約権者が権利行使をする前に（注）2. の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

（ ）当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	893,446	9,674,587	1,019,318	2,756,680	1,017,598	3,582,276

(注) 新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	34	45	51	1	4,615	4,768	-
所有株式数 (単元)	-	10,943	1,724	13,640	8,056	20	62,331	96,714	3,187
所有株式数の 割合(%)	-	11.31	1.78	14.10	8.34	0.02	64.45	100	-

(注) 1. 自己株式755,397株は「個人その他」に7,553単元及び「単元未満株式の状況」に97株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式10単元が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社モモタケ	東京都立川市	1,220	12.61
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野3-11-10	755	7.80
ビービーエイチ フォー フィデリ ティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セ クター サポートフォリオ) (常代) 株式会社三菱東京UFJ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	390	4.03
百瀬 武文	東京都立川市	280	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	191	1.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	149	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	89	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	86	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	84	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	83	0.86
計	-	3,331	34.44

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社534千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社149千株であります。

2. ワイエイシイ株式会社が所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 755,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,916,100	89,161	-
単元未満株式	普通株式 3,187	-	-
発行済株式総数	9,674,587	-	-
総株主の議決権	-	89,161	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイエイシー株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	755,300	-	755,300	7.80
計	-	755,300	-	755,300	7.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとして報酬等の額を、既に株主総会において承認されている取締役報酬年額300百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない)とは別枠で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間の年額50百万円を上限として設定すること等につき、平成24年6月28日開催の第40回定時株主総会及び平成25年7月16日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	株主総会決議 平成24年6月28日 取締役会決議 平成25年7月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	43,920
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	755,397	-	755,397	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために、財務体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応する為の内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円（内中間配当10円）とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月11日 取締役会決議	89,192	10
平成26年6月27日 定時株主総会決議	89,191	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	844	1,076	1,177	684	748
最低(円)	304	460	552	406	485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	677	631	562	589	624	592
最低(円)	528	516	520	543	485	546

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百瀬 武文	昭和12年11月24日生	昭和48年5月 当社設立と同時に代表取締役社長 就任(現任) 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd.)設立と同時 に両社取締役会長就任(現任) 平成18年8月 ワイエイシイ新潟精機株式会社 取締役会長就任(現任) 平成19年5月 株式会社NDマテリアル取締役就 任(現任) 平成20年4月 資材本部・FEL事業部管掌 平成21年5月 太陽電池事業部管掌 平成22年10月 瓦愛新(上海)国際貿易公司董事 長就任(現任) 平成23年6月 株式会社デンコー(現株式会社ワ イエイシイデンコー)代表取締役 会長就任(現任) 平成25年12月 大倉電気株式会社 代表取締役会長 就任(現任)	(注)2	280
常務取締役	エレクトロニク ス統括本部長	佐藤 康男	昭和29年4月20日生	平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイ エイシイ株式会社に吸収合併と同時 にプラズマシステム事業部営業 部長 平成12年11月 プラズマシステム事業部長(兼) 営業部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部長 平成16年10月 常務取締役 IT事業本部長 (兼)プラズマシステム事業部長 平成17年4月 取締役 IT事業本部長 (兼)プラズマシステム事業部長 平成17年9月 取締役 プラズマシステム事業部長 クリーニング事業部・プラズマシ ステム事業部管掌 平成18年1月 取締役 執行役員 プラズマシス テム事業部長 クリーニング事業部・ プラズマシステム事業部管掌 平成18年4月 常務取締役 執行役員 プラズマシ ステム事業部長 クリーニング事業 部・プラズマシステム事業部管掌 平成19年5月 常務取締役 クリーニング事業部・ プラズマシステム事業部管掌 株式会社NDマテリアル代表取締 役社長就任(現任) 平成20年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部管掌 平成21年6月 常務取締役(現任) 平成22年4月 エレクトロニクス事業本部長 平成24年4月 エレクトロニクス統括本部長 (兼)第2事業本部長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 メモリーディス ク事業部長	伊藤 利彦	昭和31年4月12日生	昭和61年12月 当社入社 平成9年4月 メモリーディスク事業部 MD技術部 長 平成10年10月 DESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd.) 取締役就任 平成12年11月 YAC Systems Singapore Pte Ltd. 代表取締役就任 平成14年1月 メモリーディスク事業部長(兼) 営業部長 YAC Systems Singapore Pte Ltd. 取締役 平成18年1月 執行役員 メモリーディスク事業 部長 平成18年6月 取締役 執行役員 メモリーディス ク事業部長 メモリーディスク事業 部管掌 平成20年6月 常務取締役 執行役員 メモリー ディスク事業部長(現 任) メモリーディスク事 業部管掌 平成22年4月 YAC Systems Singapore Pte Ltd. 代表取締役社長就任(現任) 平成24年4月 エレクトロニクス統括本部第1事 業本部長(現任)	(注)3	6
常務取締役		宮本 忠泰	昭和22年6月5日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行入行 (現りそな銀行) 平成8年11月 内部監査室長(当社へ出向) 平成13年8月 管理本部長 平成14年1月 管理本部長(当社へ転籍) 平成17年9月 人事総務部長 平成18年1月 執行役員 人事総務部長・経理部管 掌 平成19年6月 常勤監査役就任 平成21年6月 常務取締役 管理本部管掌(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 半導体事業部長	和田 貢	昭和27年3月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年7月 MD(現メモリーディスク)事業部長 平成7年6月 取締役 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd.)設立と同時に両社取締役就任 平成10年10月 第1(現メモリーディスク)事業部長 DESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd.)社長 平成12年1月 常務取締役 平成13年4月 常務取締役 メモリーディスク事業部長 平成16年4月 取締役 半導体事業部・海外関連事業管掌 平成16年10月 取締役 半導体事業部長 平成17年9月 取締役 半導体事業部長 メモリーディスク事業部・半導体事業部管掌 平成18年1月 取締役 執行役員 半導体事業部長 メモリーディスク事業部・半導体事業部管掌 平成18年6月 取締役 執行役員 半導体事業部長 半導体事業部管掌 平成24年4月 取締役 執行役員 半導体事業部長(現任)	(注)2	10
取締役	執行役員 クリーニング事業部長	大福 芳弘	昭和32年3月12日生	平成2年8月 当社入社 平成12年4月 クリーニング・情報システム事業部 営業部長(兼)第1課長 平成13年10月 クリーニング・情報システム事業部 副事業部長(兼)営業部長 平成16年4月 クリーニング事業部長(兼)営業部長 平成18年1月 執行役員 クリーニング事業部長 平成18年8月 ワイエイシー新潟精機株式会社 専務取締役就任(現任) 平成19年4月 執行役員 クリーニング事業部長(兼)生産部長 平成19年11月 執行役員 クリーニング事業部長(兼)営業部長 平成20年6月 取締役 執行役員 クリーニング事業部長(兼)営業部長 クリーニング事業部管掌 平成24年4月 取締役 執行役員 クリーニング事業部長(兼)営業部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 プラズマシステム事業部長	副島 幸雄	昭和36年11月1日生	平成6年9月 株式会社プラズマシステム入社 平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイエイシイ株式会社に吸収合併と同時に研究開発本部開発技術1部部長代理 平成12年11月 プラズマシステム事業部 開発部長 平成16年4月 プラズマシステム事業部 技術部長 平成17年4月 プラズマシステム事業部 副事業部長 平成18年1月 執行役員 プラズマシステム事業部 副事業部長(兼)生産部長 平成19年5月 執行役員 プラズマシステム事業部長(兼)技術部長 平成20年1月 執行役員 プラズマシステム事業部長 平成20年4月 執行役員 プラズマシステム事業部長(兼)開発部長 平成21年6月 取締役 執行役員 プラズマシステム事業部長(兼)開発部長 プラズマシステム事業部・太陽電池事業部管掌 平成24年8月 取締役 執行役員 プラズマシステム事業部長(兼)開発技術部長 平成26年4月 取締役 執行役員 プラズマシステム事業部長(現任)	(注)2	5
常勤監査役		東田 明	昭和17年3月4日生	昭和48年5月 当社設立と同時に取締役就任 昭和62年6月 常務取締役就任 平成8年6月 常務取締役退任 平成10年7月 内部監査室室長 平成17年9月 人事総務部社長秘書担当 平成21年4月 社長室室長 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	58
監査役		勝間田 武司	昭和15年4月29日生	昭和39年4月 中央電子株式会社入社 昭和56年1月 武蔵電子株式会社設立 同社代表取締役就任 平成6年8月 当社監査役就任 平成12年4月 当社監査役退任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		石田 祥二	昭和21年11月27日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成10年6月 株式会社山形富士通へ出向 磁気媒体統括部長 平成11年6月 取締役(兼)磁気媒体統括部長 平成17年6月 株式会社山形富士通 代表取締役就任 平成21年6月 株式会社山形富士通 代表取締役退任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						385

- (注) 1. 監査役勝間田武司及び石田祥二は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木船 常康	昭和25年11月12日生	昭和49年5月 株式会社ワールドソニック入社 昭和54年10月 日経リクルート株式会社(現ユメックス株式会社)入社 昭和59年9月 同社 取締役就任 平成12年3月 同社 常務取締役就任 平成19年12月 株式会社ジャパンプリントシステムズ(現ジャパンプリント株式会社) 顧問就任 平成20年2月 同社 代表取締役就任 平成25年4月 同社 専務取締役就任(現任) 平成25年11月 株式会社イーライフ 代表取締役社長就任(現任)	15

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、社会に貢献できる製品の供給を通して、企業価値を高め、社会から信頼される企業の実現を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、コーポレート・ガバナンスの充実のため、情報の開示・リスクの管理・コンプライアンス体制の強化を図っております。

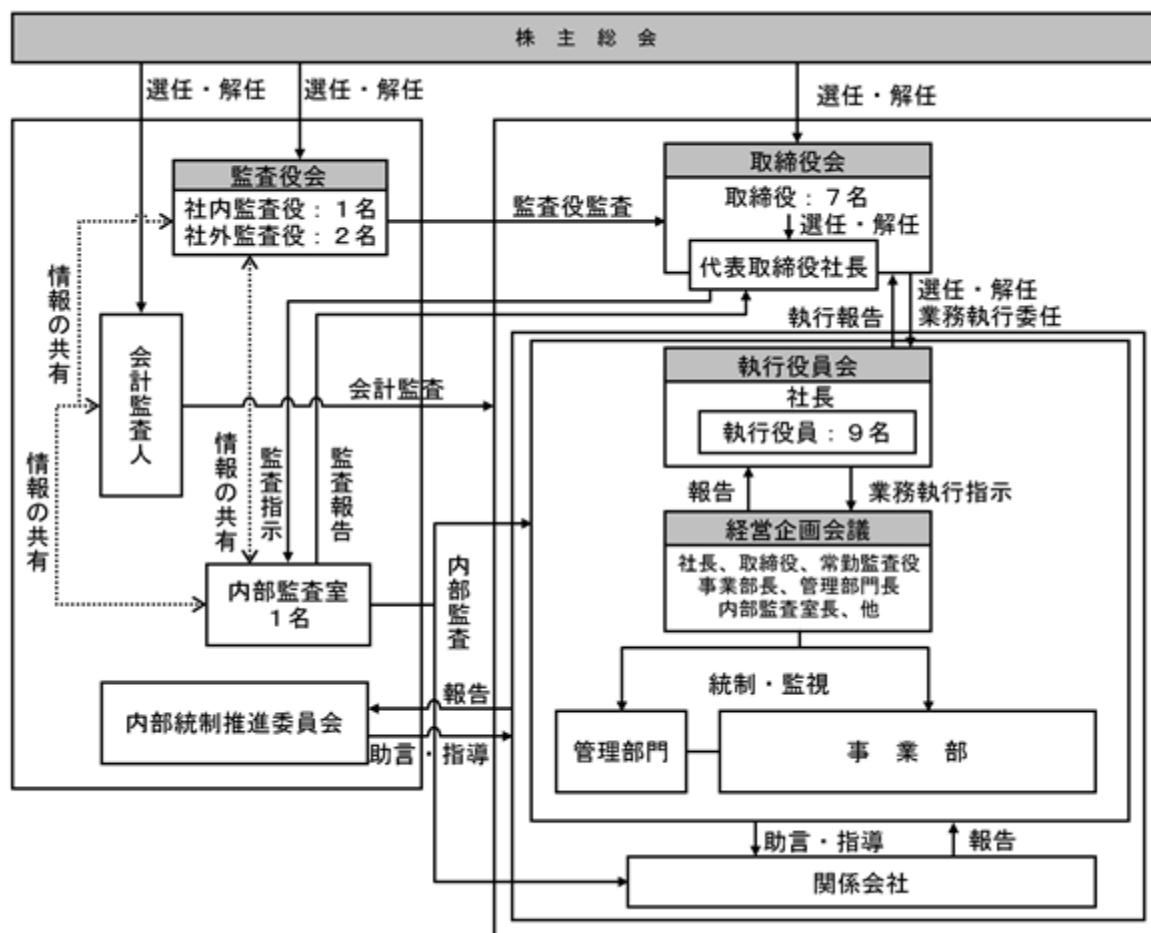
当社においては、経営の意思決定機関である取締役会、各部門の業務執行責任者で構成する執行役員会、事業部ごとの個別事業部会および四半期ごとの全体会議で構成される経営企画会議等の会議体を通じた企業統治体制を採用しております。

経営企画会議では、社長以下課長レベルまで、情報の共有化を図っており、執行役員会、取締役会では、経営レベルの情報把握を図ることにより、迅速な意思決定が可能となることから、このような企業統治体制を採用しております。

当社の取締役会は、7名の取締役で構成されており、定例の取締役会は毎月1回開催し、経営目標や事業戦略の決定を行うとともに、監査役3名が出席し、取締役の職務執行状況を監視しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を図っております。

当社は監査役制度設置会社として、監査役3名のうち2名は社外監査役で構成されております。監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常監査を行っております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



リスク管理体制の整備の状況について

月1回以上開催される取締役会及び管掌取締役及び各部門の責任者が出席して月1回開催される内部統制推進委員会において、想定されるリスクに関するレビューを行い、該当事案がある場合は、そのリスクを予防または最小限にするため、内部統制推進委員会で検討し改善策を提案することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、内部監査室長1名にて構成されており、各事業部門ごとの業務執行状況についての監査、および財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を取締役会及び監査役会に報告しております。監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、取締役の業務執行の監査をし、必要に応じて取締役及び取締役会に対し、監査役会の意見を表明することにより、独立牽制機関としての役割を担っております。また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査計画・監査結果等について定期的に意見交換をし、相互に連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役勝間田武司氏は、長年にわたる企業経営の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有しているため、当社の企業統治において、その経験を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただくと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、同氏は過去において武蔵電子株式会社の代表取締役でありましたが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役石田祥二氏は、長年にわたる企業経営の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有しているため、当社の企業統治において、その経験を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただくと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社山形富士通の代表取締役でありましたが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役は取締役会等に出席し、独立的な立場から、会社全般に関する意見を述べるとともに、取締役の業務執行状況を監視しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査とは、監査計画・監査結果等について相互に意見・情報交換することで連携を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しており、外部からの経営監視が十分に機能するコーポレート・ガバナンス体制となっております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	229,628	219,772	9,856	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,070	11,070	-	-	-	1
社外監査役	2,880	2,880	-	-	-	2

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
百瀬 武文	取締役	提出会社	138,000	4,569	-	-	142,569

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
37,530	3	従業員としての給与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式保有状況

イ．投資株式のうち、純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄、56,951千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	18,075	8,820	取引を円滑なものにするため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	6,796	取引を円滑なものにするため
P S K Inc .	31,420	13,182	韓国における保守サービスの充実を図るため
第一生命保険株式会社	2	253	取引を円滑なものにするため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	18,075	9,019	取引を円滑なものにするため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	6,906	取引を円滑なものにするため
P S K Inc .	31,420	36,725	韓国における保守サービスの充実を図るため
第一生命保険株式会社	200	300	取引を円滑なものにするため

（注）平成25年10月1日付で、第一生命保険株式会社は、普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

会計監査の状況

当社の会計監査の状況は以下のとおりであります。

区 分	氏名または人数	所属する監査法人名
会計監査業務を執行した公認会計士	藤井 静雄、佐藤 秀明	新日本有限責任監査法人
会計監査業務に係わる補助者	公認会計士 9名 その他 16名	

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	34,500	500	39,000	1,800
連結子会社	-	-	-	-
計	34,500	500	39,000	1,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュー・ディリジェンス業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュー・ディリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部団体が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,041,953	1 7,926,518
受取手形及び売掛金	4 3,740,033	5,673,962
有価証券	854,354	83,274
商品及び製品	140,322	140,520
仕掛品	3,503,544	2,091,908
原材料及び貯蔵品	299,348	506,781
繰延税金資産	203,027	190,991
その他	98,501	183,481
貸倒引当金	2,167	5,204
流動資産合計	16,878,917	16,792,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,262,950	2,682,905
減価償却累計額	1,687,877	1,922,088
建物及び構築物(純額)	1 575,072	1 760,817
機械装置及び運搬具	224,700	299,358
減価償却累計額	198,563	266,062
機械装置及び運搬具(純額)	26,136	33,296
工具、器具及び備品	1,579,778	2,249,910
減価償却累計額	1,246,482	1,893,224
工具、器具及び備品(純額)	333,296	356,686
土地	1 2,374,622	1 2,568,122
リース資産	69,051	84,738
減価償却累計額	43,641	56,350
リース資産(純額)	25,410	28,388
建設仮勘定	538,671	479,960
有形固定資産合計	3,873,209	4,227,271
無形固定資産		
のれん	53,190	26,075
ソフトウェア	48,240	42,306
リース資産	18,379	37,361
電話加入権	13,562	18,596
その他	-	765
無形固定資産合計	133,372	125,105
投資その他の資産		
投資有価証券	3 152,649	3 1,038,919
長期貸付金	230	68
繰延税金資産	203,920	197,666
長期滞留債権等	68,395	69,480
その他	146,900	235,085
貸倒引当金	78,395	98,080
投資その他の資産合計	493,701	1,443,139
固定資産合計	4,500,282	5,795,516
資産合計	21,379,200	22,587,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,769,362	3,163,368
短期借入金	1,168,483	1,089,424
1年内償還予定の社債	106,510	-
リース債務	17,051	15,904
未払法人税等	18,135	166,689
賞与引当金	138,108	173,869
製品保証引当金	29,454	49,635
未払費用	285,208	232,732
前受金	87,971	18,105
その他	156,547	212,936
流動負債合計	6,776,834	5,122,666
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,741,768	2,048,400
長期未払金	-	232,356
リース債務	29,046	53,133
繰延税金負債	66,964	73,598
退職給付引当金	676,092	-
役員退職慰労引当金	40,595	48,007
退職給付に係る負債	-	789,818
その他	-	28,431
固定負債合計	3,554,467	4,273,746
負債合計	10,331,301	9,396,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	5,326,086	7,377,475
自己株式	646,176	646,220
株主資本合計	11,018,866	13,070,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,155	33,498
為替換算調整勘定	144,983	89,438
退職給付に係る調整累計額	-	6,615
その他の包括利益累計額合計	128,828	49,324
新株予約権	-	9,856
少数株主持分	157,860	160,594
純資産合計	11,047,898	13,191,339
負債純資産合計	21,379,200	22,587,751

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,868,821	14,527,018
売上原価	¹ 12,434,177	¹ 11,595,695
売上総利益	2,434,643	2,931,322
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	839,697	1,008,002
賞与引当金繰入額	45,685	51,498
福利厚生費	33,344	45,674
賃借料	73,575	77,943
業務委託費	57,495	51,727
研究開発費	² 302,028	² 237,992
減価償却費	161,463	159,734
その他	675,608	871,208
販売費及び一般管理費合計	2,188,899	2,503,782
営業利益	245,743	427,540
営業外収益		
受取利息	4,450	10,844
受取配当金	2,396	2,727
為替差益	74,095	104,778
受取賃貸料	12,075	12,001
受取保険金	6,825	618
補助金収入	1,374	2,232
付加価値税還付金	3,347	6,477
その他	1,632	16,667
営業外収益合計	106,197	156,350
営業外費用		
支払利息	36,640	31,384
ファクタリング料	181	234
持分法による投資損失	863	556
その他	5,153	4,917
営業外費用合計	42,840	37,093
経常利益	309,101	546,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3,142
負ののれん発生益	70	1,862,240
その他	-	250
特別利益合計	70	1,862,632
特別損失		
固定資産除売却損	4,56,523	4,51,358
特別損失合計	6,523	1,358
税金等調整前当期純利益	302,647	2,408,070
法人税、住民税及び事業税	28,789	163,467
法人税等調整額	80,896	12,141
法人税等合計	109,685	175,608
少数株主損益調整前当期純利益	192,962	2,232,461
少数株主利益	1,617	2,686
当期純利益	191,344	2,229,775

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	192,962	2,232,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,430	17,390
為替換算調整勘定	85,024	55,545
その他の包括利益合計	1 97,454	1 72,936
包括利益	290,416	2,305,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	288,261	2,302,663
少数株主に係る包括利益	2,155	2,734

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756,680	3,582,276	5,287,754	646,148	10,980,563
会計方針の変更による累積的影響額			25,373		25,373
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,756,680	3,582,276	5,313,128	646,148	11,005,937
当期変動額					
剰余金の配当			178,386		178,386
当期純利益			191,344		191,344
自己株式の取得				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,957	28	12,929
当期末残高	2,756,680	3,582,276	5,326,086	646,176	11,018,866

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,262	204,634	-	200,372	-	158,617	10,938,808
会計方針の変更による累積的影響額		25,373		25,373			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,262	230,008	-	225,745	-	158,617	10,938,808
当期変動額							
剰余金の配当							178,386
当期純利益							191,344
自己株式の取得							28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,892	85,024		96,916		756	96,160
当期変動額合計	11,892	85,024	-	96,916	-	756	109,089
当期末残高	16,155	144,983	-	128,828	-	157,860	11,047,898

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756,680	3,582,276	5,326,086	646,176	11,018,866
当期変動額					
剰余金の配当			178,385		178,385
当期純利益			2,229,775		2,229,775
自己株式の取得				43	43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,051,389	43	2,051,345
当期末残高	2,756,680	3,582,276	7,377,475	646,220	13,070,212

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	16,155	144,983	-	128,828	-	157,860	11,047,898
当期変動額							
剰余金の配当							178,385
当期純利益							2,229,775
自己株式の取得							43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,343	55,545	6,615	79,504	9,856	2,734	92,094
当期変動額合計	17,343	55,545	6,615	79,504	9,856	2,734	2,143,440
当期末残高	33,498	89,438	6,615	49,324	9,856	160,594	13,191,339

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,647	2,408,070
減価償却費	290,925	266,706
退職給付引当金の増減額（は減少）	39,044	778,514
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,865	4,002
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	800,067
受取利息及び受取配当金	6,846	13,572
支払利息	36,640	31,384
為替差損益（は益）	148,218	132,066
負ののれん発生益	70	1,862,240
持分法による投資損益（は益）	863	556
固定資産除売却損益（は益）	6,523	1,215
売上債権の増減額（は増加）	629,223	1,195,360
前受金の増減額（は減少）	2,359,434	89,370
たな卸資産の増減額（は増加）	2,463,042	2,072,983
仕入債務の増減額（は減少）	870,949	1,724,394
未収消費税等の増減額（は増加）	341,317	144,432
その他	82,676	154,944
小計	639,167	509,908
利息及び配当金の受取額	6,892	19,898
利息の支払額	36,817	31,596
法人税等の支払額	23,418	23,541
法人税等の還付額	36,306	17,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,130	527,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	171,533	180,008
定期預金の払戻による収入	118,798	149,211
有形固定資産の取得による支出	61,208	18,110
有形固定資産の売却による収入	4,508	12,047
ソフトウェアの取得による支出	13,248	1,207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,624	2,493,691
投資有価証券の取得による支出	-	830,146
投資有価証券の売却による収入	-	1,250
投資事業組合からの分配金による収入	7,100	23,400
貸付けによる支出	3,373	30,000
貸付金の回収による収入	4,663	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,669	379,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	108,432	15,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,333,400
長期借入金の返済による支出	1,159,638	1,222,463
社債の償還による支出	140,880	106,510
自己株式の取得による支出	28	43
子会社の自己株式の取得による支出	132	-
配当金の支払額	178,386	178,385
少数株主への配当金の支払額	2,709	-
その他	12,197	18,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,403	177,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	209,931	129,131
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	123,988	955,197
現金及び現金同等物の期首残高	8,637,920	8,761,909
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,761,909	1 7,806,711

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

ワイエイシー新潟精機株式会社
株式会社ワイエイシイデンコー
YAC国際電熱株式会社
大倉電気株式会社
HYAC Corporation
YAC Systems Singapore Pte Ltd.
YAC Korea Co.,Ltd.
瓦愛新(上海)国際貿易有限公司

上記のうち大倉電気株式会社については、当連結会計年度において株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社NDマテリアル

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日である瓦愛新(上海)国際貿易有限公司は、当連結会計年度より、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

イ) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10~40年

工具、器具及び備品 3~15年

機械装置及び運搬具 2~13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

一部の連結子会社については、製品の将来における保証費用の発生に備え、期末において保証費用発生見込相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段

金利スワップ取引

ロ) ヘッジ対象

借入金の支払利息

ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が増してきていること、また昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、一時点の為替相場を用いるより、期中平均相場を用いる方が、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させると判断されたため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は179,834千円、営業利益は136,011千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,247千円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は25,373千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、これによる総資産、負債及び純資産に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	462,843千円	511,624千円
土地	2,216,961千円	2,410,461千円
計	2,679,805千円	2,922,086千円

また、契約履行保証として、担保に供している定期預金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	17,500千円	17,503千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	777,725千円	714,359千円
長期借入金	1,187,813千円	1,390,500千円
計	1,965,538千円	2,104,859千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	58,000千円	43,390千円

3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,625千円	2,068千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	14,995千円	-千円
支払手形	815,534千円	-千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	36,871千円	44,991千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	302,028千円	237,992千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	142千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,505千円	619千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	563千円	0千円
機械装置及び運搬具	97千円	20千円
工具、器具及び備品	1,357千円	718千円
計	2,018千円	738千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,219千円	23,409千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	17,219	23,409
税効果額	4,789	6,018
その他有価証券評価差額金	12,430	17,390
為替換算調整勘定：		
当期発生額	85,024	55,545
組替調整額	-	-
税効果調整前	85,024	55,545
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	85,024	55,545
その他の包括利益合計	97,454	72,936

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	-	-	9,674
合計	9,674	-	-	9,674
自己株式				
普通株式 (注)	755	0	-	755
合計	755	0	-	755

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,193	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	89,193	10	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,192	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	-	-	9,674
合計	9,674	-	-	9,674
自己株式				
普通株式 (注)	755	0	-	755
合計	755	0	-	755

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	9,856
	合計		-	-	-	-	9,856

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,192	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	89,192	10	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,191	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,041,953千円	7,926,518千円
有価証券	854,354千円	83,274千円
預入期間が3か月を超える定期預金	134,398千円	203,081千円
現金及び現金同等物	8,761,909千円	7,806,711千円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに大倉電気株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大倉電気株式会社株式の取得価額と大倉電気株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,351,382千円
固定資産	607,229
流動負債	482,387
固定負債	513,984
負ののれん発生益	1,862,240
大倉電気株式会社株式の取得価額	1,100,000
大倉電気株式会社現金及び現金同等物	1,593,691
差引：大倉電気株式会社取得による収入	493,691

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

本社工場における事務用機器等の工具器具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、その内容は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,525	3,690
1年超	-	7,899
合計	2,525	11,589

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して行い、また資金調達については銀行等金融機関からの借入によって行っております。

デリバティブ取引は、金利の市場変動リスク回避を目的とし、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程等に従い、取引先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業負債である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債、ファイナンス・リース取引は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は、5年以内の返済であります。この内一部は、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してありますが、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参考下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部における取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとの売掛債権を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失の恐れはないものと考えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、海外顧客向け製品については、その多くの売買代金を円建てとして為替リスクを最小限にしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券については、取引先企業の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,041,953	8,041,953	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,740,033	3,740,033	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	- 916,989	- 916,989	- -
資産計	12,698,976	12,698,976	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,769,362	4,769,362	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 社債	1,106,510	1,114,626	8,116
(4) 長期借入金	2,910,251	2,914,445	4,193
負債計	8,786,124	8,798,434	12,309
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,926,518	7,926,518	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,673,962	5,673,962	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	836,533 186,596	834,386 186,596	2,147 -
資産計	14,623,610	14,621,463	2,147
(1) 支払手形及び買掛金	3,163,368	3,163,368	-
(2) 短期借入金	15,000	15,000	-
(3) 社債	1,000,000	1,006,375	6,375
(4) 長期借入金	3,122,824	3,119,730	3,093
負債計	7,301,192	7,304,475	3,282
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの市場価格の無いものは元利金の合計額を社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、1年内償還予定の社債を含めております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、将来キャッシュ・フロー（元利金の合計額）を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、（下記（デリバティブ取引）参照）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

また、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	7,125	26,402
投資事業有限責任組合出資金	82,889	72,661

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,038,926	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,740,033	-	-	-
有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債券 (社債)	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
合計	11,778,959	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,921,978	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,673,962	-	-	-
有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債券 (社債)	836,533	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
合計	14,432,473	-	-	-

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	106,510	-	700,000	300,000	-	-
長期借入金	1,168,483	775,362	464,554	361,404	140,448	-
合計	1,274,993	775,362	1,164,554	661,404	140,448	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	15,000	-	-	-	-	-
社債	-	700,000	300,000	-	-	-
長期借入金	1,074,424	740,400	632,000	412,000	264,000	-
合計	1,089,424	1,440,400	932,000	412,000	264,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	836,533	834,386	2,147
	(3) その他	-	-	-
	小計	836,533	834,386	2,147
合計		836,533	834,386	2,147

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,251	38,969	12,282
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,127	10,000	127
	小計	61,378	48,969	12,409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,256	1,465	209
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	854,354	854,354	-
	小計	855,610	855,820	209
合計		916,989	904,789	12,199

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,500千円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 82,889千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,988	48,596	44,391
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,103	10,000	103
	小計	103,091	58,596	44,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	230	345	114
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	83,274	83,274	-
	小計	83,505	83,620	114
合計		186,596	142,216	44,380

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 24,334千円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 72,661千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	35,000	-	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日)

	(単位 千円)
年金資産の額	38,063,230
年金財政計算上の給付債務の額	48,970,278
差引額	10,907,047

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

2.02%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,506,914千円及び繰越不足金3,400,133千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金14,718千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 千円)
イ. 退職給付債務(注)	769,944
ロ. 年金資産	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	769,944
ニ. 未認識数理計算上の差異	61,150
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	32,701
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	676,092
ト. 前払年金費用	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	676,092

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 千円)
イ. 勤務費用(注) 1、2	94,503
ロ. 利息費用	10,298
ハ. 期待運用収益	-
ニ. 数理計算上の差異の償却額	8,175
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5,614
ヘ. その他(注) 3	2,470
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	109,832

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

3. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.6%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。）

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

当社が採用する複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

国内連結子会社は主に、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	769,944千円
勤務費用	55,472
利息費用	3,166
数理計算上の差異の発生額	2,170
退職給付の支払額	49,991
過去勤務費用の発生額	89,025
企業結合による増加額	102,421
退職給付債務の期末残高	789,818

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	789,818千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	789,818
退職給付に係る負債	789,818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	789,818

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	55,472千円
利息費用	3,166
数理計算上の差異の費用処理額	22,564
過去勤務費用の費用処理額	9,629
確定給付制度に係る退職給付費用	71,574

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	46,694千円
未認識数理計算上の差異	36,415
合 計	10,278

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12,107千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は40,064千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日）

年金資産の額	41,025,666千円
年金財政計算上の給付債務の額	51,825,874
差引額	10,800,208

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.97%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,218,632千円及び繰越不足金3,581,575千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金14,542千円を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金3,581,575千円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
一般管理費の株式報酬費	-	9,856

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類別のスtock・オプションの数（注）	普通株式 29,600株
付与日	平成25年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成55年7月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	29,600
失効	-
権利確定	29,600
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	29,600
権利行使	-
失効	-
未行使残	29,600

単価情報

	平成25年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	448

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	46.371%
予想残存期間(注) 2	4.5年
予想配当(注) 3	20円/株
無リスク利子率(注) 4	0.262%

(注) 1. 算定基準日において、予想残存期間に対応する過去の株価実績に基づき算定しております。

2. 提出会社の内規に基づき退任までの予想在任期間を算出し、割当個数で加重平均する方法により見積もっております。

3. 平成25年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	24,102	117,168
貸倒引当金	28,111	29,954
製品評価損	78,387	64,627
製品保証引当金	11,195	12,052
退職給付引当金	240,959	-
退職給付に係る負債	-	243,631
投資有価証券等評価損	78,724	69,194
減価償却費	28,021	23,207
未払事業税	5,760	12,103
見込原価	60,551	76,478
外国税額控除	10,147	10,156
賞与引当金	52,548	54,914
役員退職慰労引当金	14,468	17,109
その他	78,406	46,626
繰延税金資産小計	711,385	777,225
評価性引当額	298,302	389,164
繰延税金資産合計	413,082	388,061
繰延税金負債		
土地評価差額金	65,779	65,779
海外子会社留保利益	7,319	7,223
その他	223	461
繰延税金負債合計	73,322	73,464
繰延税金資産の純額	339,760	314,596

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	203,027	190,991
固定資産 - 繰延税金資産	203,920	197,666
流動負債 - その他	223	461
固定負債 - 繰延税金負債	66,964	73,598

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
住民税均等割等	3.8	0.5
交際費損金不算入	1.9	0.3
評価性引当額の影響	5.6	2.3
海外子会社との税率差異	3.4	0.3
負ののれんによる影響	0.0	29.4
その他	1.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	7.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 大倉電気株式会社
 事業の内容 工業計器、制御通信システム、半導体製造装置の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

大倉電気株式会社の主力製品である工業計器及び制御通信システムは、当社グループにおいて取扱い製品の拡大となり、新たな顧客基盤の獲得につながります。また、半導体分野では、熱関係の技術を有しており、当社グループとのシナジー効果が期待できると判断し、株式取得をいたしました。

(3) 企業結合日

平成25年11月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月31日をみなし取得日としているため、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,100,000千円
取得原価		1,100,000千円

4. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれん

1,862,240千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためです。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,351,382千円
固定資産	607,229
資産合計	3,958,612
流動負債	482,387
固定負債	513,984
負債合計	996,372

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,444,524千円
営業損失	351,340
経常損失	347,881
税金等調整前当期純損失	348,422
当期純損失	365,005

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本社工場に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用エレクトロニクス関連事業」、「クリーニング関連その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用エレクトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、液晶関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連製品等の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が増してきていること、また昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、一時点の為替相場を用いるより、期中平均相場を用いる方が、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させると判断されたため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該事業セグメントの売上高及び利益の算定方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,576,266	1,292,554	14,868,821	-	14,868,821
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,576,266	1,292,554	14,868,821	-	14,868,821
セグメント利益	540,870	190,765	731,636	485,892	245,743
セグメント資産	10,591,046	1,263,879	11,854,925	9,524,274	21,379,200
その他の項目					
減価償却費	271,260	10,861	282,121	8,804	290,925
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	304,815	11,944	316,759	4,795	321,555

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額 485,892千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額9,524,274千円の内訳は、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,102,155	1,424,863	14,527,018	-	14,527,018
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,102,155	1,424,863	14,527,018	-	14,527,018
セグメント利益	770,148	171,192	941,340	513,800	427,540
セグメント資産	12,920,721	1,270,966	14,191,688	8,396,063	22,587,751
その他の項目					
減価償却費	244,593	13,157	257,750	8,956	266,706
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	614,939	12,286	627,225	32,980	660,205

(注) 1 . (1)セグメント利益の調整額 513,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,396,063千円の内訳は、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）と管理部門に係る資産であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 . 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額511,036千円を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	産業用エレクトロニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	合計
外部顧客への売上高	13,576,266	1,292,554	14,868,821

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
10,722,739	3,842,610	303,470	14,868,821

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
3,871,190	2,018	-	3,873,209

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパンディスプレイセントラル	4,980,284	産業用エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	産業用エレクトロニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	合計
外部顧客への売上高	13,102,155	1,424,863	14,527,018

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
8,754,919	5,569,750	202,348	14,527,018

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
4,225,775	1,496	-	4,227,271

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパンディスプレイ	4,524,262	産業用エレクトロニクス関連事業
BOE Technology Group Co.,Ltd	3,077,830	産業用エレクトロニクス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	産業用エレクトロニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,319	10,252	-	15,572
当期末残高	17,305	35,884	-	53,190

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	産業用エレクトロニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	16,861	10,252	-	27,114
当期末残高	443	25,631	-	26,075

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、大倉電気株式会社の株式取得により「産業用エレクトロニクス関連事業」セグメントにおいて1,862,240千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,220.96円	1,459.87円
1株当たり当期純利益金額	21.45円	250.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	249.56円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	191,344	2,229,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	191,344	2,229,775
期中平均株式数(千株)	8,919	8,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	15
(うち新株予約権(千株))	(-)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、0.30円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ワイエイシイ(株)	第12回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成22年11月25日	300,000	300,000	0.80	無担保社債	平成27年11月25日
ワイエイシイ(株)	第13回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定、み ずほECO評価付)	平成23年3月31日	200,000	200,000	0.84	無担保社債	平成28年3月31日
ワイエイシイ(株)	第14回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成23年3月31日	200,000	200,000	0.93	無担保社債	平成28年3月31日
ワイエイシイ(株)	第15回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成24年3月26日	300,000	300,000	0.85	無担保社債	平成29年3月24日
(株)ワイエイシイ デンコー	第3回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保 証付および適格機関投資家限 定)	平成22年6月30日	31,350 (31,350)	-	0.72	無担保社債	平成25年6月28日
(株)ワイエイシイ デンコー	第4回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保 証付および適格機関投資家限 定)	平成22年12月30日	43,160 (43,160)	-	0.69	無担保社債	平成25年12月30日
(株)ワイエイシイ デンコー	第5回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成23年1月28日	32,000 (32,000)	-	0.63	無担保社債	平成26年1月28日
合計	-	-	1,106,510 (106,510)	1,000,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	700,000	300,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	15,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,168,483	1,074,424	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,051	15,904	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,741,768	2,048,400	0.6	平成27年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,046	53,133	-	平成27年～平成32年
合計	2,956,349	3,206,861	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	740,400	632,000	412,000	264,000
リース債務	16,289	15,308	13,718	6,656

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,009,625	8,329,604	10,055,091	14,527,018
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失()金額(千円)	171,934	81,723	1,846,033	2,408,070
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失()金額(千円)	163,266	25,520	1,800,283	2,229,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失()金額(円)	18.30	2.86	201.84	250.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失()金額(円)	18.30	21.17	198.98	48.15

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,337,254	4,941,959
受取手形	3 240,657	4 81,882
電子記録債権	-	232,761
売掛金	4 2,329,108	4 3,490,893
有価証券	790,107	21,234
商品及び製品	87,467	90,038
仕掛品	3,277,016	1,378,925
原材料及び貯蔵品	204,939	156,339
前払費用	15,612	16,121
繰延税金資産	128,876	137,964
関係会社短期貸付金	12,000	-
未収入金	4,074	2,813
未収消費税等	-	60,202
その他	8,492	57,670
貸倒引当金	176	4,253
流動資産合計	13,435,430	10,664,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,572,073	1,574,166
減価償却累計額	1,161,650	1,199,485
建物(純額)	1 410,422	1 374,680
構築物	78,710	78,710
減価償却累計額	73,778	74,964
構築物(純額)	4,931	3,745
機械及び装置	7,351	6,921
減価償却累計額	7,351	6,921
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	640	640
減価償却累計額	633	639
車両運搬具(純額)	6	0
工具、器具及び備品	1,422,904	1,432,687
減価償却累計額	1,100,036	1,125,455
工具、器具及び備品(純額)	322,867	307,232
土地	1 1,845,684	1 1,845,684
リース資産	46,396	52,282
減価償却累計額	32,900	40,942
リース資産(純額)	13,496	11,340
建設仮勘定	538,671	464,595
有形固定資産合計	3,136,080	3,007,278
無形固定資産		
のれん	5,763	443
ソフトウェア	4,803	4,753
リース資産	18,379	37,361
電話加入権	10,963	10,963
無形固定資産合計	39,909	53,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	126,068	976,248
関係会社株式	963,398	2,063,398
出資金	100	100
関係会社出資金	60,000	60,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	230	68
長期前払費用	1,359	849
繰延税金資産	211,240	204,889
差入保証金	8,050	8,163
会員権	26,378	26,378
長期滞留債権等	68,395	69,194
貸倒引当金	78,395	79,194
投資その他の資産合計	1,386,825	3,330,096
固定資産合計	4,562,815	6,390,896
資産合計	17,998,246	17,055,453
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,970,699	1,711,503
買掛金	4 1,153,736	4 755,576
1年内返済予定の長期借入金	1 740,008	1 750,000
リース債務	12,416	11,527
未払金	8,709	8,931
未払費用	152,377	175,108
未払法人税等	12,676	128,536
前受金	28,984	364
預り金	24,117	13,770
賞与引当金	109,918	106,580
その他	40,416	-
流動負債合計	5,254,060	3,661,899
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1 1,350,000	1 1,900,000
リース債務	21,053	39,609
退職給付引当金	522,910	540,985
固定負債合計	2,893,963	3,480,594
負債合計	8,148,024	7,142,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
資本準備金	3,582,276	3,582,276
資本剰余金合計	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,646,948	2,682,484
利益剰余金合計	4,146,948	4,182,484
自己株式	646,176	646,220
株主資本合計	9,839,728	9,875,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,493	27,881
評価・換算差額等合計	10,493	27,881
新株予約権	-	9,856
純資産合計	9,850,222	9,912,958
負債純資産合計	17,998,246	17,055,453

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,555,098	12,201,741
売上原価		
製品期首たな卸高	88,589	87,467
当期製品製造原価	10,866,088	10,425,608
合計	10,954,677	10,513,076
製品期末たな卸高	87,467	90,038
製品売上原価	10,867,209	10,423,037
売上総利益	1,687,889	1,778,703
販売費及び一般管理費		
役員報酬	232,156	233,722
従業員給与手当	343,983	350,266
賞与引当金繰入額	36,648	33,917
退職給付費用	32,007	35,598
広告宣伝費	27,768	21,539
荷造運搬費	16,166	18,256
福利厚生費	21,360	27,745
賃借料	36,151	31,194
旅費交通費	76,216	72,039
交際費	13,497	15,372
減価償却費	128,593	132,775
業務委託費	63,208	62,018
租税公課	39,234	49,649
研究開発費	257,860	191,013
その他	238,489	270,681
販売費及び一般管理費合計	1,563,343	1,545,790
営業利益	124,545	232,913
営業外収益		
受取利息	3,189	1,597
有価証券利息	-	6,992
受取配当金	3 23,098	2,058
投資有価証券評価益	164	13,288
為替差益	148,309	94,665
受取賃貸料	10,735	10,184
雑収入	6,922	3,321
営業外収益合計	192,420	132,108
営業外費用		
支払利息	18,939	16,513
社債利息	8,483	8,491
ファクタリング料	181	234
雑損失	3,122	3,391
営業外費用合計	30,727	28,631
経常利益	286,238	336,390

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	1, 2 6,235	2 639
特別損失合計	6,235	639
税引前当期純利益	280,003	335,750
法人税、住民税及び事業税	26,160	130,937
法人税等調整額	86,150	9,109
法人税等合計	112,310	121,828
当期純利益	167,693	213,921

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,756,680	3,582,276	3,582,276	1,500,000	2,657,641	4,157,641	646,148	9,850,450	
当期変動額									
剰余金の配当					178,386	178,386		178,386	
当期純利益					167,693	167,693		167,693	
自己株式の取得							28	28	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	10,693	10,693	28	10,721	
当期末残高	2,756,680	3,582,276	3,582,276	1,500,000	2,646,948	4,146,948	646,176	9,839,728	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	2,833	2,833	-	9,853,283
当期変動額				
剰余金の配当				178,386
当期純利益				167,693
自己株式の取得				28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,659	7,659	-	7,659
当期変動額合計	7,659	7,659	-	3,061
当期末残高	10,493	10,493	-	9,850,222

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,756,680	3,582,276	3,582,276	1,500,000	2,646,948	4,146,948	646,176	9,839,728	
当期変動額									
剰余金の配当					178,385	178,385		178,385	
当期純利益					213,921	213,921		213,921	
自己株式の取得							43	43	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	35,536	35,536	43	35,492	
当期末残高	2,756,680	3,582,276	3,582,276	1,500,000	2,682,484	4,182,484	646,220	9,875,221	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	10,493	10,493	-	9,850,222
当期変動額				
剰余金の配当				178,385
当期純利益				213,921
自己株式の取得				43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,387	17,387	9,856	27,243
当期変動額合計	17,387	17,387	9,856	62,736
当期末残高	27,881	27,881	9,856	9,912,958

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

工具、器具及び備品 3～15年

機械装置及び運搬具 2～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(1) 単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(2) 損益計算書関係

前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示しておりました7,087千円は、「投資有価証券評価益」164千円、「雑収入」6,922千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	361,020千円	338,014千円
土地	1,656,722千円	1,656,722千円
計	2,017,742千円	1,994,737千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	549,680千円	560,000千円
長期借入金	1,020,000千円	1,360,000千円
計	1,569,680千円	1,920,000千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	58,000千円	43,390千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	8,379千円	-千円
支払手形	590,965千円	-千円

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
受取手形	-千円	250千円
売掛金	25,502千円	43,738千円
流動負債		
買掛金	86,255千円	70,641千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物	4,505千円	- 千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物	563千円	0千円
機械及び装置	58千円	0千円
車輛運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,107千円	639千円
計	1,729千円	639千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
関係会社からの受取配当金	21,288千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,059,575千円、関連会社株式3,823千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式959,575千円、関連会社株式3,823千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 千円)	
	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,297	-
貸倒引当金	27,655	29,741
製品評価損	76,758	60,801
退職給付引当金	186,365	192,807
投資有価証券等評価損	83,153	83,153
減価償却費	27,820	21,398
未払事業税	5,389	11,558
見込原価	60,551	76,478
賞与引当金	41,780	37,985
その他	30,409	28,959
繰延税金資産小計	544,181	542,883
評価性引当額	201,119	190,713
繰延税金資産合計	343,061	352,170
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,945	9,316
繰延税金負債合計	2,945	9,316
繰延税金資産の純額	340,116	342,854

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	128,876	137,964
固定資産 - 繰延税金資産	211,240	204,889

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	38.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
住民税均等割等	3.6	
交際費損金不算入	1.9	
受取配当金益金不算入	2.9	
評価性引当額の影響	2.1	
その他	1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,572,073	3,218	1,124	1,574,166	1,199,485	38,960	374,680
構築物	78,710	-	-	78,710	74,964	1,186	3,745
機械及び装置	7,351	-	430	6,921	6,921	-	0
車両運搬具	640	-	-	640	639	6	0
工具、器具及び備品	1,422,904	136,540	126,757	1,432,687	1,125,455	151,536	307,232
土地	1,845,684	-	-	1,845,684	-	-	1,845,684
リース資産	46,396	5,886	-	52,282	40,942	8,041	11,340
建設仮勘定	538,671	49,882	123,958	464,595	-	-	464,595
有形固定資産計	5,512,430	195,527	252,270	5,455,687	2,448,408	199,730	3,007,278
無形固定資産							
のれん	26,599	-	-	26,599	26,155	5,319	443
ソフトウェア	8,734	1,207	-	9,941	5,188	1,257	4,753
リース資産	21,054	23,586	-	44,640	7,278	4,603	37,361
電話加入権	10,963	-	-	10,963	-	-	10,963
無形固定資産計	67,350	24,793	-	92,144	38,623	11,181	53,521
長期前払費用	2,548	-	-	2,548	1,699	509	849

(注) 1. 工具、器具及び備品の主な増加は、建設仮勘定から振替えたプラズマ事業の開発装置123,958千円であり
ます。

2. 工具、器具及び備品の主な減少は、F E L事業の開発装置72,387千円とプラズマ事業の開発装置34,007千円
の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,571	18,267	11,480	1,910	83,448
賞与引当金	109,918	106,580	109,918	-	106,580

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替え及び債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告(当社のホームページに掲載)とする。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

平成25年8月9日 関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

平成25年11月12日 関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエイシイ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ワイエイシイ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。